

令和 5 年 6 月 7 日現在

機関番号：46101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2022

課題番号：20K11458

研究課題名(和文) 女子高校生・大学生のための子宮頸がん予防教育DVD教材の開発とネットワークの構築

研究課題名(英文) Development of DVD teaching materials for preventive education on uterine cervical cancer for high school and university students and building a network with high schools

研究代表者

片山 友子 (KATAYAMA, Yuko)

四国大学短期大学部・その他部局等・教授

研究者番号：60648202

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,000,000円

研究成果の概要(和文)：子宮頸がんや子宮頸がん検診に関する知識を増やし、関心を高め、その後の予防および受診行動に繋ぐことを目的とした子宮頸がん予防教育DVD教材を開発し、徳島県の公立の高等学校等に教材を配布し、高等学校とのネットワークを構築した。教材を視聴した大学生を対象に実施した調査では、視聴前と比較すると、検診を受診したくないと回答した者は減少し、教材には一定の効果があったと考えられた。しかし、翌年実施した受診行動についての調査では、受診に抵抗があることを理由に受診したくないと回答した者が多かった。受診行動に繋げるために、教材の見直し、教育・普及啓発方法の充実に今後の課題としたい。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本の子宮頸がんの死亡率は増加傾向にあり、その要因の一つとして検診の受診率が低いことが挙げられる。年齢別にみると20～24歳が最も低い。子宮頸がんは、HPVワクチンと検診の併用で、予防、早期発見が可能であるため、検診の果たす意義は大きい。本研究では、女子高校生・大学生の子宮頸がんや子宮頸がん検診に関する知識を増やし、関心を高めるための予防教育DVD教材を開発した。教材視聴後は、検診を受診したくないと回答した者は減少し、教材には一定の効果があったと考えられた。しかし、その後の受診行動に繋ぐことは、難しいことがわかった。教材の見直し、教育方法の充実に今後の研究課題とし、受診率向上に寄与したい。

研究成果の概要(英文)：I developed DVD teaching materials to provide education on the prevention of uterine cervical cancer, which was connected to receiving cancer screening tests, and delivered them to public high schools in Tokushima Prefecture and built a network with them. I investigated female university students' conscious changes in receiving cervical cancer screening tests before and after viewing the DVD. After viewing the DVD, the number of students who did not want to receive cervical cancer screening tests decreased, and the DVD was found to be effective at this point. However, in the following year's investigation, it was found many students had not received screening tests, and many students answered that receiving a cancer screening test was not comfortable for them. From this result, it was found that the teaching materials need to be refined.

研究分野：医療情報学

キーワード：女子大学生 子宮頸がん 予防教育DVD教材 検診受診行動 ネットワーク

1. 研究開始当初の背景

2016年の厚生労働省の速報によると、子宮頸がんは、AYA（Adolescent and Young Adult）世代（思春期世代と若年成人世代、15歳から39歳）の女性の罹患数が多いがん種の第3位であった。死亡数においても2番目に多かった。罹患数は、20代後半から増え40代がピークになり、若い世代に目立つがんである。罹患のピークの20代後半から40代は妊孕期間と合致するため、妊孕性、妊娠、分娩への影響が危惧される。2017年の青少年の性行動全国調査報告では、女性の性交経験率は、中学生4.5%、高校生19.3%、大学生36.7%で、年齢が上がるに伴いヒトパピローマウイルス（human papilloma virus；HPV）に感染する可能性が増え、子宮頸がん罹患するリスクが増加する。女子大学生の約4割が性行為を経験する前の高校生の時期から、子宮頸がんや子宮頸がん検診に関する知識を増やし、関心を高め、その後、予防行動・検診受診行動をとれるようになることが重要である。

子宮頸がんは、一次予防の子宮頸がん予防ワクチン（HPVワクチン）と二次予防の検診の併用で、予防、早期発見が可能である。2010年より公費助成によるHPVワクチン接種が開始されたが、数件の重篤な副反応が報告され、副反応とワクチンとの因果関係が解明されていないため、厚生労働省は子宮頸がん予防ワクチンの積極的な接種勧奨の差し控えをした。そのため、子宮頸がん予防において、検診の果たす意義は大きい。しかし、厚生労働省の地域保健・健康増進事業報告によると、2016年の日本の子宮頸がんの検診受診率は17.9%、20代は20~24歳が6.2%、25~29歳が12.2%で、他の世代と比較して非常に低い状態であった。

以上のような背景から、AYA世代である女子高校生・大学生の子宮頸がんや子宮頸がん検診に関する知識を増やし、関心を高め、その後の予防行動・検診受診行動に繋げるための教育が必要であると考えた。

2. 研究の目的

本研究では、女子高校生・大学生のための子宮頸がん予防教育DVD教材を開発し、教育教材の効果が予防行動・検診受診行動に至るかを検証することおよび、教育教材の普及に向けて、高等学校とのネットワークを構築することを目的とした。

3. 研究の方法

(1) <2020年度>

本研究では、子宮頸がんに対する予防行動・検診受診行動に繋げるために、子宮頸がんや子宮頸がん検診に対する不安感を軽減することを考慮した教育教材を作成することを目的とした。

2020年度の研究では、検診を受診することによる利益と受診しなかった場合の不利益のどちらを強調することが、検診に対する不安を軽減し、教育教材として有効であるかを調査した。比較のために、2種類のモデル教育教材をパワーポイントにより作成した。モデル教育教材Aでは、定期的な検診受診により早期発見された場合、子宮を温存する治療ができることにより妊娠が可能になることを強調した。モデル教育教材Bでは、検診を受診せず、症状が表れ、進行した状態で発見された場合、治療が難しく妊孕性温存治療が不可能になる場合もあることを強調した。

①調査対象者および調査時期

2020年11月から2023年1月に短期大学1,2年生の女子を対象に、モデル教育教材Aとモデル教育教材Bを使用し、10分程度の講義を行った。

②調査方法

モデル教育教材の講義前後に子宮頸がんや子宮頸がん検診に関する知識および意識変化等について質問紙調査を実施した。講義後にはPOMS（気分尺度を評価する質問紙法）とSTAI（状態不安と特性不安を測定する質問紙法）による2種類の心理検査を実施し、不安度等を測定した。

③分析方法

モデル教育教材Aとモデル教育教材Bを使用した講義を受講したグループをグループAとBの2つのグループに分類し、受講前後の検診受診に関する意識変化を調査した。さらに、各々のグループを検診にポジティブな集団とネガティブな集団Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ群の4つの群に分類し、POMSとSTAIによる不安度の4群間の比較を1元配置分散分析を用いて、等分散の場合はTukeyの方法、等分散ではない場合はGames-Howellの方法による多重比較法により実施し、分析、考察した。統計分析は、統計解析ソフトウェアIBM Statiscis27を使用した。

④倫理的配慮

本調査は、四国大学研究倫理審査専門委員会の承認（承認番号：2020024）後に実施した。対象者には、研究の目的や意義、調査方法、倫理的配慮を明記した協力依頼文書を質問紙とともに配布し、口頭でも説明した。調査への協力の同意は、質問紙の提出をもって得たものとした。

(2) <2021 年度>

2020 年度の研究では、損益を強調したモデル教材を使用した講義を受講したグループが、視聴後に不安を感じ、検診受診を希望する者が増加したのではないかと推測されたため、モデル教育教材 B を精査し、予防教育 DVD 教材を制作した。DVD 教材は、徳島県内の高等学校の養護教諭および徳島県と県内各市町村に配布した。

①調査対象者および調査時期

2021 年 11 月から 2022 年 1 月に、子宮がん検診の受診はがきの配布対象者である大学 2 年生および無料クーポン券の配布対象者である大学 3 年生の女子を対象に、予防教育 DVD 教材「子宮頸がんにならないためにできること」の視聴を行った。

また、制作した DVD 教材は、徳島県内の高等学校の養護教諭および徳島県と県内各市町村に、2022 年 1 月に配布した。

②調査方法

予防教育 DVD 教材の視聴前後に質問紙調査を実施した。視聴前には子宮頸がんや子宮頸がん検診に関する知識、検診受診、受診はがきや無料クーポン券等について調査した。視聴後には教材の内容についての理解度、検診受診等について調査した。

徳島県内の高等学校の養護教諭には、DVD 教材と併せて教材の内容や視聴等の機会について、質問紙を送付した。徳島県と県 24 内市町村にも DVD 教材を送付した。

③分析方法

女子大学生を対象に実施した調査ではクロス集計を実施し、分析、考察した。養護教諭を対象に実施した調査では意見を集約した。

④倫理的配慮

本調査は、四国大学研究倫理審査専門委員会の承認（承認番号：2021019）後に実施した。対象者には、研究の目的や意義、調査方法、倫理的配慮を明記した協力依頼文書を質問紙とともに配布し、口頭でも説明した。調査への協力の同意は、質問紙の提出をもって得たものとした。

(3) <2022 年度>

2022 年度の研究では、子宮がん検診の受診はがきおよび無料クーポン券の配布対象者である大学 3・4 年生の女子を対象に、子宮頸がん検診受診の有無等について調査した。また、子宮頸がん予防の啓発を目的としたリーフレット「子宮頸がんにならないために 今からできること」を作成した。リーフレットは、徳島県内の公立の高等学校の養護教諭に配布した。

①調査対象者および調査時期

2022 年 9 月から 11 月に、子宮がん検診の受診はがきの配布対象者である大学 4 年生および無料クーポン券の配布対象者である大学 3 年生の女子を対象に、子宮頸がん検診の受診の有無について調査した。

②調査方法

子宮がん検診の受診はがきの配布対象者である大学 4 年生および無料クーポン券の配布対象者である大学 3 年生の女子を対象に、DVD 教材と視聴した者を I 群、視聴していない者を II 群の 2 つの群に分類し、子宮頸がん検診の受診の有無等について、質問紙調査を実施した。

徳島県内の公立高等学校の養護教諭を対象に、リーフレットと併せて子宮頸がんの教育の機会やリーフレット等について、質問紙調査を実施した。

③分析方法

女子大学生を対象に実施した調査ではクロス集計を実施し、分析、考察した。養護教諭を対象に実施した調査ではクロス集計を実施し、分析、考察し、意見を集約した。

④倫理的配慮

本調査は、四国大学研究倫理審査専門委員会の承認（承認番号：2022026）後に実施した。対象者には、研究の目的や意義、調査方法、倫理的配慮を明記した協力依頼文書を質問紙とともに配布し、口頭でも説明した。調査への協力の同意は、質問紙の提出をもって得たものとした。

4. 研究成果

(1) <2020 年度>

モデル教育教材 A と B を使用したグループ A と B について、講義の受講前後における検診受診の意識変化について、有意差はみられなかったが、グループ A の検診受診希望率が若干上回った。2 種類の心理検査不安度について、4 群間の比較を行った結果、有意差はみられなかったが、グループ A と比較すると、グループ B の不安度が高いことがわかった。また、III 群が最もネガティブで、不安度が高いことがわかった。この結果は、損益を強調したモデル教育教材 B を使用した講義を受講した III 群が、受講後に不安を感じ、受講前の調査と比較すると、検診受診を希望する者が増加したのではないかと推測できる。以上の結果と損失回避に働きかけた場合に受診率向上が見られた先行研究があることから、本研究では、損益を強調した教育教材を制作することにした。

(2) <2021 年度>

DVD教材視聴前の調査では、知識があると回答した者は、子宮がんについては37.8%、検診については32.8%、原因については20.2%であった。視聴後の調査では、子宮頸がん、原因、予防、検診について理解できた、まあまあ理解できたと回答した者は100%であった。検診を受診したくないと回答した者はDVD教材視聴前15.1%から視聴後には8.5%に減少した。この結果から予防教育DVD教材は一定の効果があったと考えられる。しかし、クーポン券および受診はがき配布対象者の中で、届いていない、わからないと回答した者は、クーポン券配布対象者は約47%、受診はがき配布対象者は約77%であった。配布される以前に対象者であることを知らせ、受診勧奨に繋げる必要があることがわかった。

徳島県高等学校教育研究会 養護学会の研修会をとおして、公立の高等学校の養護教諭に対して、DVD教材の配布について紹介を行い、高等学校とのネットワーク構築の足掛かりを得ることができた。県内の高等学校にDVD教材を配布した。しかし、質問紙の調査結果から、教材を視聴する時間や機会がないことがわかった。教育現場での啓発の機会を設けることを今後の課題の一つとして取り組みたい。また、徳島県健康づくり課の「健康づくり課公式YouTube」に動画がアップロードされた。啓発の一助となる機会を得ることができた。

(3) <2022年度>

2021年度にDVD教材を視聴したI群と視聴していないII群の受診率は、ほぼ同じであった。2021年度の研究結果から、予防教育DVD教材には一定の効果があったと考えられたが、2022年度の調査結果から、受診に抵抗があることを理由に受診したくないと回答した者が多く、受診行動に至らなかったことがわかった。これらの結果から、受診行動に繋ぐことができる予防・啓発教育の方法を考慮する必要があることがわかった。また、クーポン券および受診はがき配布対象者にも関わらず、届いていない、わからないと回答した者は約半数であった。正しく把握していた者は、無料クーポン券配布対象者が約21%、受診はがき配布対象者が約12%であった。配布対象者であることの正しい知識と自覚を促すことも予防・啓発教育にとって重要であり、課題であることがわかった。

2021年度に引き続き、徳島県高等学校教育研究会 養護学会の研修会をとおして、徳島県内の高等学校と特別支援学校の養護教諭に作成したリーフレットを配布し、調査した結果、リーフレットについて、参考になったが約76%、まあまあ参考になったが約24%の回答結果を得ることができた。しかし、子宮頸がんについて、話をしたいが話をする時間がないと回答した者が約33%、話す機会がないと回答した者が38%であった。

徳島県保健福祉部 健康づくり課をとおして、24市町村、看護学部を有する県内2大学、がん拠点病院の7医療機関にリーフレットを配布した。行政との繋がりを築くことで配布範囲を広げることができた。また、高等学校とのネットワークの構築を機に、予防・啓発のための受診行動に繋がる教材等の工夫と併せて、必要とされる教育の時間と機会を設けることを今後の研究課題としたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>1. 女子高校生・大学生を対象とした子宮頸がん予防教育DVD教材 「子宮頸がんにならないためにできること」の作成 (1) 四国大学ホームページ https://www.shikoku-u.ac.jp/news/topics/20220228-2.html (2) 徳島県健康づくり課公式You Tubeチャンネル https://www.youtube.com/watch?reload=9&app=desktop&v=LTt_F15PZlWw</p> <p>2. 女子高校生・大学生を対象とした子宮頸がん予防・啓発リーフレット 「子宮頸がんにならないために 今からできること」の作成 四国大学ホームページ https://www.shikoku-u.ac.jp/news/topics/20221215-3.html</p>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関